団体名			ＪＳＫ　次世代の新技術、新商品を創造する会　（愛知県豊田市） http://www.katch.ne.jp/~m_taka/jsk.htm
団体の概要	活動開始年		西暦　2000 年　9 月　活動開始
	メンバー	人数	＜ボランティア数＞　10 名 ＜賛助会員数＞　　5 社、3 団体
		構成	60 歳以上の定年退職者が中心
	予算規模		平成１３年度概算 ･収入　\20,000 ･支出　\20,000
団体の目的			会員の持っている高いノウハウを日本の社会、企業に役立てることで日本の繁栄につなげる。

①ボランティア活動の概要

ＪＳＫは、長い社会経験で得た「高能力集団」が、その技術やノウハウを無償提供することで、定年後の生きがいと社会に貢献することを基本理念とした「ノウハウのお助けマングループ」である。企業で働いていた技術者ＯＢが集まって、中小企業の依頼を受けて、商品開発の支援や経営指導にあたったり、企業や地域活動団体の研修で講演したりするなどの活動を行っている。

これまでに、企業へのアイディア提供を通じて、超軽量の担架や、椅子状に折りたためる担架などの商品化に成功している。

②ボランティア活動を立ち上げた経緯

戦後、日本が世界のどこにも例を見ない飛躍的な発展を遂げてきた要因の一つに「品質の良いものづくり」が挙げられる。その物造りを中心になって支え、現場の第一線で創意工夫し、腕を磨き改善してきた人々が今続々と現役を引退し、職場を離れて家庭でくすぶっている人がいる。また、第二の職場で年齢を理由に持てる技能とミスマッチの仕事にあまんじている人もいる。これらの人達が蓄積してきた知恵と腕（知識・技術・技能・ノウハウ・情報等）を活かし、楽しみながら創造活動を続ける場はないものか、社会貢献できる喜びを分かち合える場はないものかと話し合ったその結果、まずは近くの人達で気軽に集まれる会を作ってみようと話がまとまった。

そこで、「楽しみながらアイデアを創って、ものをつくって自分が嬉しく！他人が喜ぶ！」といったことができないかと同好の士が相集り、ＪＳＫを立ち上げた。まずは形から入れとばかりに会則づくりからとりかかった。

③ボランティア活動に役立てているスキルの向上の工夫

代表自身が現役のトヨタ社員であるため、その強みを活かして、関係会社、人脈を通して各企業に働きかけ、会員の働きかけ、会員の活動の場をつくりだしている。

また、毎月 1 回の定例会議による技術、情報連絡会合を行っている。各自で考えたアイディアを絞り込み、電子メールなどで意見交換をしたあと、さらにその会合で全メンバー

が直接会って検討をしている。

④ボランティア活動を行う上での困難点や課題

ノウハウの無償提供という今まで類を見ないボランティア活動であるため、活動を社会的に理解してもらうことに苦労した。そのため、2002 年 2 月には、会員のアイディア製品を紹介する展示会を行なって、活動内容をアピールした。お年寄りが身近なものを動かすのに便利な超小型リフト、光の動きで奏でる電子楽器、川に浮かべてキャンプに使える持ち運び式水力発電機など、現物や模型を展示した。展示会は、駅前にある百貨店の９階という市民が立ち寄りやすい立地にある「とよた市民活動支援センター」のスペースを借りて開催した。

＜ＰＣ（パワーポイント）講習会風景＞

＜３ウェイタンカ＞超軽量カーボンシャフト製折りたたみ式担架。ＪＳＫは折りたたみジョイント部のアイデイア出しから製品化までを担当。基本特許及び製作権は（株）M社。

＜ママチャリリヤーカート＞荷台にも牽引車にもなるカートの開発。日常の買い物、ゴミだしや震災時の荷物運搬等にも使用可。特許出願中。第 56 回（H14/11）発明とくふう展入賞。

⑤今後の課題・展開

今後も、ノウハウの無償支援というボランティアを日本全国にアピールしていく必要がある。それによって、会員が「ものづくり」できる活動の場や活躍の場が広がっていくものと考えられる。ひいては、メンバーのやる気、生きがいにもつながり、活動が継続していくことになる。

また、「ものづくり」のノウハウだけでなく、ＪＳＫのメンバー世代（ＪＳＫではこの世

代を知年層と呼んでいる）の持っている人生経験の知識を若者に伝えることで、自分の生き方を模索している若者たちの悩みを解決したり、次世代の日本を安心して担っていけるたくましい人材を育てていくような活動にも取り組んでいきたい。

（団体代表によるレポート、団体資料より作成）

＜事例のポイント①＞　自己実現と地域貢献を両得

人脈や技術など、元企業人としてのスキルを活かすとともに、企業人時代にはできなかったことを活動に結び付け、定年後の自己実現と地域貢献の２つの目標を達成していることがポイントである。技術者のノウハウが定年で消えるのは社会にとっても損失であり、培った知恵を社会に還元することで、ボランティア本人にとっての生きがいづくりにも役立っている。ボランティア団体は、個人と地域社会をつなぐ媒体のひとつであるが、この事例は地域よりも会社で過ごすことの多かった男性にとっても取り組みやすい活動であるといえよう。

ただし、ボランティアの自己実現面のみを強調しすぎると、地域のニーズとかけ離れた活動になってしまう懸念もある。ボランティア団体を支援するにあたっては、独り善がりな活動に陥らないような視点で見守ったり、アドバイスをしたりすることが重要である。

＜事例のポイント②＞　地域に活動をアピール

この事例は、これまで地域との接点があまりなかった人達が立ち上げた活動であるために、なかなか団体の活動が関係機関や地域住民に理解されないという悩みを抱えていた。それを打破するためのひとつの方法として、「とよた市民活動支援センター」という公共のスペースを活用して市民に広くアピールすることに努めたという。

このように、ボランティア団体が活動のために気軽に利用することができる公共的なスペースは、活動を軌道にのせるための重要な社会資源である。

＜事例のポイント③＞　組織生活の長かった男性にも馴染みやすい運営方法

会則、活動の趣旨説明書、企画書などのツールが充実しており、元企業人にもなじみやすい組織運営方法がとられている。

ボランティア団体の場合、ＮＰＯとは異なり、必ずしも「正式的に組織化されている」ことが求められるわけではないが、会社での生活が長かった定年男性にとって、組織運営方法が明確化されていることは、違和感なく受け入れられる組織文化である場合が多い。なお、この場合には、ボランティア団体の組織化を強固にすることに注意を注ぎすぎないよう、また、ボランティア同士が対等で自由なディスカッションのもとに意思決定を行うというボランティア活動のエネルギーの源泉を見失わないように見守っていき、必要に応じてアドバイスをおこなっていくことが求められよう。